

(素案)

伊那市保育園整備計画

(後期計画)



伊那北保育園(平成 27 年 5 月竣工)

伊 那 市

平成27年10月

目 次

第1章	伊那市保育園整備計画（後期計画）の策定にあたって	
1	後期計画の目的	1
2	計画の構成	1
3	計画の期間	1
第2章	前期計画の検証	
1	取り組み状況	1
2	検証	2
3	新たな課題	6
第3章	保育環境の現状	
1	保育施設の現状	8
2	乳幼児人口の推移	9
3	入園児童の推計	10
第4章	後期計画の具体的な取り組み	

（未定稿）

第1章 伊那市保育園整備計画（後期計画）の策定にあたって

1 後期計画の目的

少子化による児童数の減少や社会情勢の変化から、より効率的で質の高い保育運営と保育ニーズに合わせた施設整備を図る必要があり、平成22年度に保育園整備計画（全体計画及び前期計画）を策定し、保育園を統廃合し、新規施設整備を進めてきました。

そうした中で平成27年度に前期計画が終了することから、今後5年間の具体的な計画（後期計画）を策定することとしました。

2 計画の構成

前期計画での取り組みを振り返り、社会情勢の変化を検証したうえで、老朽化等に応じた施設整備や応急的な施設修繕により、既存施設の安全性と長寿命化が図れるよう計画を構成します。また、廃園施設処理や現高遠第1保育園の移転新築、新山保育園の再開に伴う施設整備、保育園園庭の芝生化といった新たな課題も計画に反映させていきます。

3 計画の期間

後期計画の計画期間は、平成28年度から平成32年度までの5ヶ年とします。

＜計画期間＞ 平成23年度～平成32年度

＜前期計画＞ 平成23年度～平成27年度（期間終了）

＜後期計画＞ 平成28年度～平成32年度（5ヶ年間）

第2章 前期計画の検証

1 取り組み状況

前期計画では、老朽化の著しい施設（非耐震構造）を優先的に改修することとし、施設の統合にあたっては、地域の特性や交通事情等に配慮しながら、子育ての環境に適した建設地を選定することを方針に施設の統合整備を進めてきました。

伊那市保育園整備計画を平成22年に策定、公表して以降、保育園の保護者会や区・常会に整備計画の必要性や内容をお知らせするための説明会を実施しました。

この他に、統合整備にあたっては、地元との協議の場として地域関係者で構成された「保育園整備検討委員会」を組織し、地元の意見や要望を取り入れながら、統廃合に向けた意見集約や建設に係る実施計画の策定を行いました。

2 検証

前期計画と実際の取り組み状況はどうであったか、計画に沿ってできたことと、全体計画どおりに後期計画で継続して対応すること、地元や関係者との検討の結果等について検証します。

(1) 保育園統廃合と施設整備

非耐震構造（昭和56年以前に建設）の施設について、計画した全ての施設を建替えや統廃合による閉園などの対策を行うことができました。

また、統廃合前には24カ所あった施設は、平成28年4月には19カ所となり施設維持の観点からスリム化が図られました。

計画期間中に建替えや開園・閉園等のあった施設は次のとおりです。（平成27年度以降は予定も含んでいます。）

平成22年度	大萱保育園、西箕輪北部保育園 閉園 西箕輪保育園 新設開園
平成23年度	大萱保育園、西春近中央保育園 園舎解体
平成24年度	伊那西部保育園の休園
平成25年度	竜東保育園 建替え
平成26年度	西箕輪北部保育園 園舎解体 新山保育園 保育の再開
平成27年度	伊那北保育園 建替え 伊那東保育園 閉園 高遠第1保育園、高遠第4保育園統合の合意 東春近保育園（仮称）新設 東春近中央保育園 園舎解体
平成28年度	東春近中央保育園、東春近南部保育園 閉園 高遠第1保育園、高遠第4保育園の統合

計画策定時に存在した非耐震構造の保育施設（8園）の施設整備を行ったと仮定した場合*と、実際の統廃合により施設を整備した結果を比較したところ、施設を新たに1施設（定員150人規模）新築できる経費（4億3600万円）が削減できました。

施設整備経費の比較

単位：千円

保育園名	定員	定員規模の建替	統廃合による整備
伊那西部保育園	60	186,000	0
竜東保育園	185	573,500	686,714
伊那東保育園	110	341,000	0
伊那北保育園	150	465,000	475,340
新山保育園	40	124,000	0
東春近中央保育園	120	372,000	586,785
大萱保育園（西箕輪保育園）	120	372,000	434,304
高遠第4保育園	60	186,000	0
合計		2,619,500	2,183,143

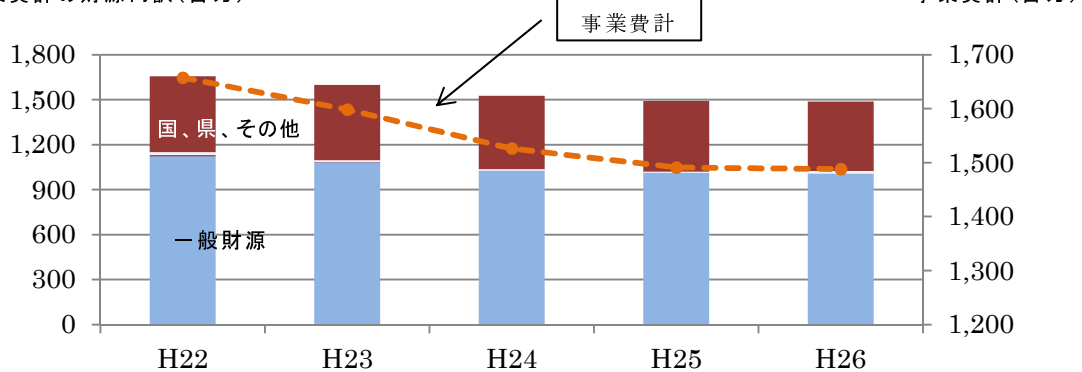
※竜東保育園の事業費を定員で除した値と、伊那北保育園の事業費を定員で除した値が近似値になったので、その概数に当時の定員を乗じて事業費としました。

(2) 保育園統廃合と保育運営費

施設の数が増えたことから、保育運営にかかる経費についても検証しました。保育運営費の推移及び財源内訳は次のとおりです。

年度	人件費 A (千円)	事業費 B (千円)	計 A+B (千円)	事業費計(A+B)の財源内訳(千円)				
				国庫	県	地方債	その他	一般財源
H22	1,426,103	231,357	1,657,460	10,277	18,205	-	508,232	1,120,746
H23	1,380,338	217,969	1,598,307	4,899	11,623	700	500,947	1,080,138
H24	1,312,764	213,562	1,526,326	520	10,171	400	488,549	1,026,686
H25	1,271,875	219,190	1,491,065	-	4,746	-	471,766	1,014,553
H26	1,267,129	220,933	1,488,062	1,473	17,750	-	463,469	1,005,370

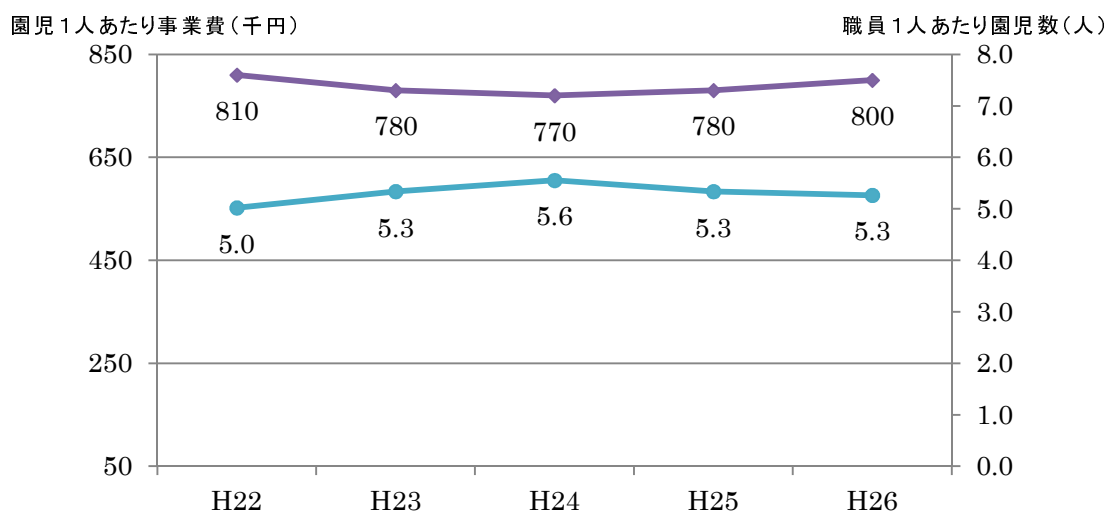
事業費計の財源内訳(百万)



第2章 前期計画の検証

事業費全体や人件費が削減されることで、園児の保育環境の悪化や保育士の負担の増加がないかを、数字により比較したところ大きな変化は見られません。

年度	事業費 (千円)	園児数 (人)	職員数 (人)	園児1人あたり 事業費 (千円)	職員1人あたり 園児数 (人)
H22	1,657,460	2,043	407	810	5.0
H23	1,598,307	2,044	383	780	5.3
H24	1,526,326	1,971	355	770	5.6
H25	1,491,065	1,905	357	780	5.3
H26	1,488,062	1,858	353	800	5.3



(3) 保育園の定員と園児数変化

前期計画により実施してきた又は今後、実施する予定の統廃合により保育園の定員は次のように変化しました。

	定員総数	園児数	入園率	備考
全体計画策定時 (平成22年度)	2,400	2,378	99.1%	H22.4.1現在
統廃合完了時 (平成28年度予定)	2,155	1,814	84.2%	園児数は H27.4.1現在

入園率は未満児を含む、全園児数で算出

各保育園の園児数の推移

4月1日現在（人）

保育園名	H22	H23	H24	H25	H26	H27
竜北保育園	98	98	94	101	92	89
竜西保育園	121	115	121	121	114	116
竜東保育園	195	192	171	129	173	184
伊那東保育園	71	68	61	55	89	73
伊那北保育園	106	86	87	78	(休園)	-
竜南保育園	87	80	87	88	84	78
伊那西部保育園	25	18	(休園)	-	-	-
上の原保育園	177	195	185	188	192	187
富県保育園	75	77	68	75	74	79
新山保育園	(休園)	-	-	-	18	26
美篤保育園	164	157	146	145	142	140
美篤西部保育園	90	95	101	92	85	75
手良保育園	84	82	80	72	71	64
東春近中央保育園	124	122	110	116	118	111
東春近南部保育園	52	51	47	45	39	44
大萱保育園	100	(閉園)	-	-	-	-
西箕輪北部保育園	27	(閉園)	-	-	-	-
西箕輪保育園	-	166	172	178	164	158
西箕輪南部保育園	65	57	61	51	58	52
西春近北保育園	101	93	100	95	100	96
西春近南保育園	65	73	68	79	70	85
高遠第1保育園	75	74	71	73	70	63
高遠第2・第3保育園	25	27	25	23	23	18
高遠第4保育園	71	69	67	51	45	44
長谷保育園	45	49	49	50	37	32
合計	2,043	2,044	1,971	1,905	1,858	1,814

園児数を平成22年度と比較すると全体で約1割減少(△11.2%)しています。保育園ごとで比較すると上の原保育園や富県保育園、西春近南保育園が増加していますが、一応に減少傾向です。

地域で比較すると富県地区や西箕輪地区、西春近地区は増加している一方、手良地区(△23.8%)、高遠地区(△26.9%)、長谷地区(△28.9%)と平均の2倍以上の減少となっています。

園舎の建替えと園児数の変化に特段の関係性は見られませんでした。

第2章 前期計画の検証

(4) 後期計画で継続して対応すべき事項

- 伊那東保育園の後利用又は施設撤去
- 東春近南部保育園の後利用又は施設撤去
- 高遠第4保育園の後利用又は施設撤去
- 休園後に経過措置期間が終了した施設の後利用又は施設撤去

3 新たな課題

地元や関係者との検討の結果、前期計画で言及していなかった事案としては、以下の4項目があげられます。

(1) 高遠保育園（仮称）の移転新築

計画では、高遠第1保育園と高遠第4保育園を統合し、第1保育園園舎の改修と周辺環境の整備により、引き続き施設を利用することで協議を進めてきたところですが、地域住民の園舎の移転新築の熱意は強く、高遠町地域として新園舎建設用地の選定・確保と既存施設の後利用の検討・提案を求めることを前提に、時機を捉え新園舎建設に取り組むこととなり、経費を新園舎建設に集中するため、改修と周辺環境整備は建設事業の進捗状況により判断することとしました。

(2) 新山保育園再開に伴う施設整備

新山保育園は、園児の減少により平成21年度から休園してきましたが、移住促進のための地域活動の成果が表れてきており、平成26年度より富県保育園の分園として再開しました。同施設は昭和43年に建設され48年が経過、非耐震構造の建物で使用し続けるのであれば、改修が必要となります。しかし、施設整備基準に見合う園児の確保が続くかが不透明な状況です。

(3) 園庭の芝生化

市内で唯一、園庭の全面を芝生化してある上の原保育園に続き、緑豊かな保育園、素足で走り回れる園庭、乾燥による土埃を抑え、夏場の気温上昇を抑制するため、市内保育施設の園庭の芝生化の計画的な促進が求められています。

(4) 幼児用トイレの洋式化

生活スタイルが変化しています。そのひとつにトイレがあり、家庭においても洋式トイレが主流となり、和式トイレで排便ができない子どもたちも少なくありません。

一方、保育園の幼児用トイレは建設年度により洋式トイレの数が少ない保育園もあり、洋式トイレがない保育園から、少なくとも1か所を洋式化する改修を行っ

ているところです。和式トイレでの排便のトレーニングのため1～2カ所を残し、洋式化をする必要があります。

未満児用トイレ				幼児用トイレ			
和式数	洋式数	計	洋式化率	和式数	洋式数	計	洋式化率
5	38	43	88%	24	123	164	75%

第3章 保育環境の現状

1 保育施設の現状

平成27年7月現在、市内の保育施設は23施設あり、1園が休園中、1園が閉園、平成28年4月に2園が閉園し、19施設になる予定です。

(1) 平成27年までの統廃合による整備済み施設

保育園名	定員	(最新) 改築年度	築後経過 年数	付記事項
美篤保育園	150	H21.4.1	6	美篤中央、美篤東部統合／現地建替
富県保育園	90	H22.4.1	5	富県北部、富県南部統合／移転新築
西箕輪保育園	170	H23.4.1	4	大萱、西箕輪北部統合／移転新築
竜東保育園	220	H26.3.31	2	竜東、伊那東（一部）統合／現地建替
伊那北保育園	120	H27.5.31	1	伊那北、伊那東（一部）統合／現地建替
東春近保育園	150	H28.3.25	0	東春近中央、東春近南部統合／移転新築

(2) 建築後20年未満の施設

保育園名	定員	(最新) 改築年度	築後経過 年数	付記事項
高遠第1保育園	120	H8.8.4	18	平成28年4月第4保育園と統合
竜西保育園	120	H10.3.15	17	伊那西部保育園休園中の園児受入
長谷保育園	60	H10.2.17	17	
上の原保育園	200	H15.3.31	12	

(3) 施設の長寿命化のための整備が必要な施設（築後経過年数順）

保育園名	定員	(最新) 改築年度	築後経過 年数	付記事項
西箕輪南部保育園	60	S57.3.15	34	
手良保育園	80	S58.1.20	33	
竜南保育園	90	S59.1.31	32	伊那西部保育園休園中の園児受入
竜北保育園	110	S60.3.15	31	
西春近北保育園	120	S60.2.28	31	
西春近南保育園	90	H1.3.31	26	
美篤西部保育園	120	H5.3.31	22	

(4) その他の施設

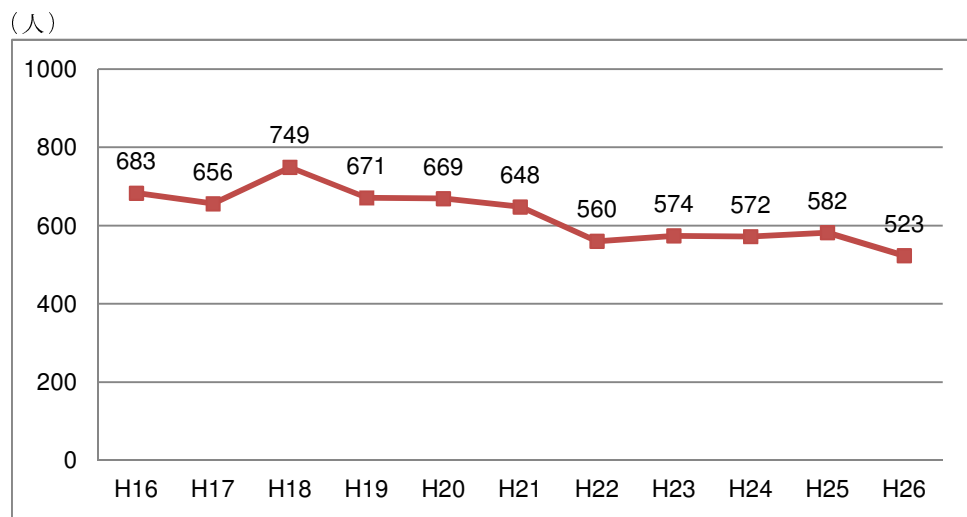
保育園名	定員	(最新)改築年度	築後経過年数	付記事項
新山保育園	40	S43.10.1	48	H26 再開、園児確保が不透明
高遠第2・3保育園	45	S46.1.30	45	H11 改装済み、園児の減少が課題
伊那西部保育園	—	S48.4.1	43	H24 休園、H28 未が経過措置期限
伊那東保育園	—	S46.4.1	45	H27 閉園、H27 借地部分を変換 市有地
東春近南部保育園	—	H1.1.31	26	H28 閉園、借地
高遠第4保育園	—	S53.3.1	38	H28 閉園、借地

2 乳幼児人口の推移

(1) 出生者数の変化

平成16年から平成26年までの出生者数は次のとおりであり、減少傾向にあることが伺えます。

年	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
出生者数	683	656	749	671	669	648	560	574	572	582	523



(年)
伊那市地方創生人口ビジョンより

(2) 乳幼児(0歳～5歳)人口

出生者数が年々減少していることは、上記の(1)出生者数の変化をみても明らかです。今後の出生者数を推計し、乳幼児人口の変化を見てみました。

第3章 保育環境の現状

年	H27	H28	H29	H30	H31	H32
出生者数	541	534	528	521	515	508

伊那市地方創生人口ビジョンの人口推計では、平成32年の伊那市の総人口は67,942人となり、その内、年少人口（0～14歳）が9,179人になると推計しています。

この値に平成27年の各年齢の割合をかけて、平成32年の0～14歳の人口を算出し、新生児が同じ割合で減少したと仮定した場合の0歳児（出生者数）の変化です。

平成27年4月1日現在人口と今後の出生者数により、乳幼児人口は次のとおり推移すると予想されます。

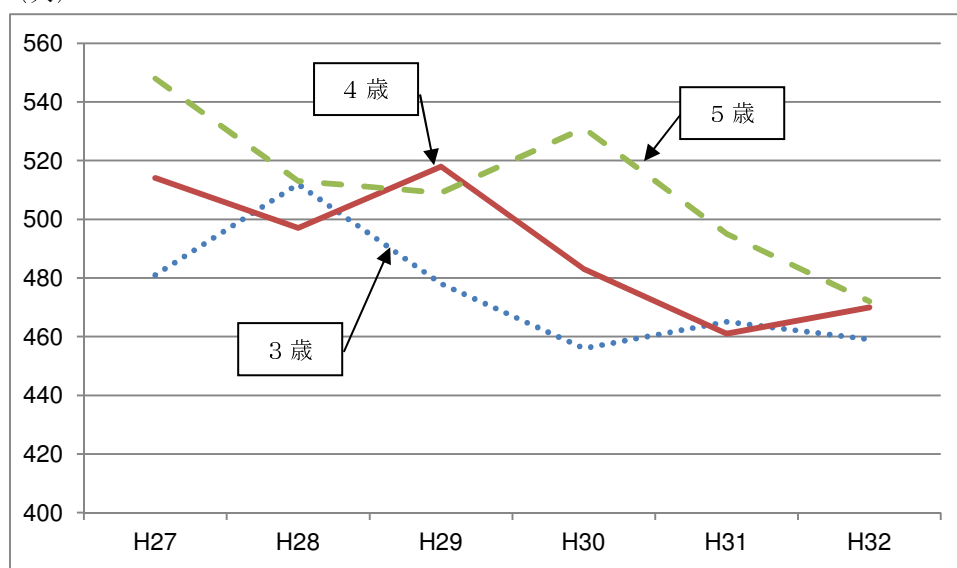
	H27	H28	H29	H30	H31	H32
0-2歳児	1,662	1,607	1,586	1,583	1,564	1,544
3-5歳児	1,744	1,723	1,703	1,662	1,607	1,586
乳幼児計	3,406	3,330	3,289	3,245	3,171	3,130

3 入園児童の推計

(1) 保育園児（3-5歳）の変化

保育園児（3-5歳）の人数は、各年齢の約9割が保育園に通っている現状から、今後も同じ割合で推移すると考えられます。「2 乳幼児人口の推移」で見たとおり、出生者数が減るため、平成32年までに約1割減少する計算になります。予測どおりに推移すると、平成32年は約1,400人になると見込まれます。

(人)



(年度)

(2) 未満児（0-2歳）の変化

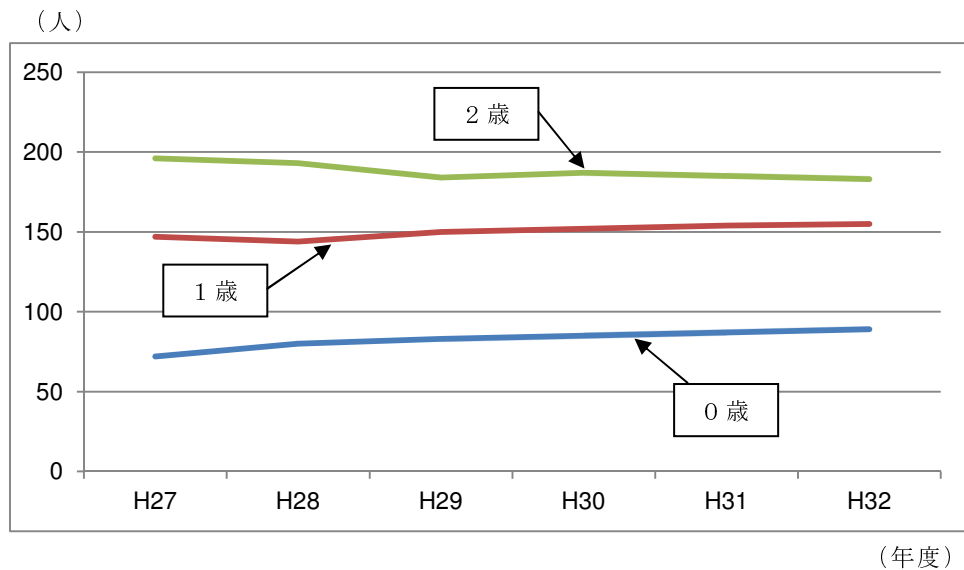
全体計画では社会状況の変化から未満児保育が微増していくと推測されていきました。この5年間の実施状況の推移を確認しておきます。

各年度 3月1日現在

年齢	H22	H23	H24	H25	H26	H27
0歳児	39 (6.6%)	77 (14.2%)	60 (11.2%)	63 (11%)	62 (11.5%)	72 (13.7%)
1歳児	157 (24.3%)	157 (25.9%)	147 (26.7%)	132 (23.6%)	149 (25.5%)	147 (26.8%)
2歳児	224 (34.5%)	196 (30.3%)	204 (33.7%)	205 (36.8%)	196 (35.4%)	196 (33.3%)
合計	460 (22.2%)	430 (23.9%)	411 (24.3%)	400 (23.7%)	407 (24.3%)	415 (25%)

上段は園児数。下段は全体に占める割合です。

0歳児、1歳児は、割合・園児数ともに微増していますが、2歳児は概ね横ばいと言えます。未満児の園児数は、0 - 1歳児は微増ですが、2歳児がほぼ同じであるため、毎年410人前後で推移すると予想できます。



第3章 保育環境の現状

(3) 入園児童の見込み

傾向を踏まえ、未満児（0-2歳児）、保育園児（3-5歳児）の園児数の見込みは次のとおりです。

	H28	H29	H30	H31	H32
0-2歳児	417	417	424	426	427
3-5歳児	1,522	1,505	1,470	1,421	1,401
園児計	1,939	1,922	1,894	1,847	1,828

「前期計画の検証（2）検証」の中で、統廃合を行い、定数を見直したことによる効果を見てきましたが、今後、保育園児数が上記のとおり推移した場合の入園率を下記のとおり見込みました。

検証で掲載した表に、将来の状況を加え再掲することとしました。

時点	定員総数	園児数	入園率	備考
全体計画策定時 (平成22年度)	2,400	2,378	99.1%	H22.4.1現在
統廃合完了時 (平成28年度予定)	2,155	1,939	89.9%	
後期計画完了時 (平成32年予測)	2,155	1,828	84.8%	

予測の上では入園率85%を割り込むことから、将来的にはさらなる保育園の統廃合や定員の見直しも検討しなければならない状態と考えます。また、園児数の減少は、全体計画に示される施設整備基準による統廃合施設、休廃園施設への移行に大きく影響することから、その推移を引き続き注視していく必要があります。